

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-7316

住 所 東京都港区東新橋1-9-1

氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社 印

代表取締役社長 兼 CEO 孫 正義

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者 の 氏 名 又 は 名 称	ソフトバンクテレコム株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	* * * * *		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	電気通信事業等		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		5,930 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	CSR企画部
		所在地	東京都港区東新橋1-9-1
	電話番号		03-6889-6302
	FAX番号		03-6215-5653
	メールアドレス		0

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度（報告年度 平成23年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	当社の環境への取り組み及び地球温暖化の取り組みについては、ホームページにて公開しています。 http://www.softbanktelecom.co.jp/ja/initiatives/csr/environment/index.html

- 備考
- 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 - 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 - 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 - 4 ※印の欄は記入しないでください。
 - 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 10,584 t-CO ₂ (調) 10,063	(実) 11,428 t-CO ₂ (調) 10,772	(実) 10,868 t-CO ₂ (調) 10,204	(実) % (調) %	(実) 14,518 t-CO ₂ (調) 13,187
削減率		(実) -8.0 % (調) -7.0	(実) -2.7 % (調) -1.4	(実) % (調) %	(実) -37.2 % (調) -31.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	-	単位	-	目標年度の値
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
排出量 原単位等の値	100.0	108.8	121.4	
削減率		-8.8 %	-21.4 %	% 3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	クラウドサービス事業の拡大に伴い収容機器の増設を行ったため排出量が増大した。設備増設に関して、ラックに収容する機器の小型化・高集積化し、1ラックあたりの電力消費量は上昇している。そのため原単位が改善されなかった。
第2年度	設備増設に関して、ラックに収容する機器の小型化・高集積化し、1ラックあたりの電力消費量は上昇している。そのため原単位が改善されなかった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計画	○エネルギー効率の良い空調、換気設備の新設・更新 ○空調機器の適正な管理 ○最適な風量制御 ○受変電設備、BEMSの新設、更新 ○局所式給湯設備の導入
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理推進者を中心とした空調・換気設備更新のための検討 ・管理標準に基づき、空調設備等を定期的に保守点検を実施 ・無駄な冷気の排出防止のための空きラックへのブランクパネル装着 ・エネルギー管理推進者を中心とした受変電設備、BEMS更新のための検討 ・エネルギー管理推進者を中心とした局所式給湯設備の導入のための検討
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理推進者を中心とした空調・換気設備更新のための検討 ・管理標準に基づき、空調設備等を定期的に保守点検を実施 ・無駄な冷気の排出防止のための空きラックへのブランクパネル装着 ・エネルギー管理推進者を中心とした受変電設備、BEMS更新のための検討 ・エネルギー管理推進者を中心とした局所式給湯設備の導入のための検討
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

まずは自らの努力によってCO₂排出量を削減することに取り組み、再生可能エネルギーに関しては今後検討する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT機器についての調達基準の設定 ○グリーン購入の推進 ○廃棄物の減量化・分別化の推進 ○紙資源のリサイクル
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTエコマークについて取得を継続 ・紙については100%再生紙を使用することを徹底 ・梶ヶ谷センターにおいて、廃棄物の分別ごみ箱を設置し分別化を徹底 ・不要な紙は溶解処理を行うサービスを利用し紙のリサイクルを徹底
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTエコマークについて取得を継続 ・紙については100%再生紙を使用することを徹底 ・梶ヶ谷センターにおいて、廃棄物の分別ごみ箱を設置し分別化を徹底 ・不要な紙は溶解処理を行うサービスを利用し紙のリサイクルを徹底
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	10,536	t-CO ₂
(調)	10,529	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
梶ヶ谷センター	*****	3712	長距離電気通信業	10,496 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	5

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数